

成長サポート資金の概要

成長サポート資金（雇用拡大枠、チャレンジ応援枠）	
融資対象	<p>（雇用拡大枠） 事業の拡大に伴い、新たに常用労働者（パートタイム労働者を除き、かつ雇用保険に加入見込みであることを2名以上（ただし、「小規模企業者※」の場合は1名以上）雇用し、常用労働者総数を拡大することが確実に見込まれる方</p> <p>※「小規模企業者」とは、従業員数20人以下（ただし、商業、サービス業は5人以下）の個人、法人</p>
	<p>（チャレンジ応援枠） 次のいずれかに該当する方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画を作成し、知事の認定（担当課：企業振興課）を受けた方で、当該計画に従って経営革新のための事業を実施する方 2. 中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画を作成し、国の認定（問合先：県企業振興課）を受けた方で、当該計画に従って事業を実施する方 3. 中小ものづくり高度化法に基づく特定研究開発等計画を作成し、国の認定（問合先：県産業技術政策課）を受けた方で、当該計画に従って事業を実施する方 4. 国際標準化機構が制定した国際規格（ISO）の認証を取得するために設備の導入又は改修を行う方 5. 生産性向上設備投資促進税制の対象となる設備（先端設備、生産ラインやオペレーションの改善に資する設備）の導入に取り組む方 6. 新商品の開発、新技術の開発や実用化のための以下の助成事業に係る交付決定を受けた方 <ol style="list-style-type: none"> ①わかやま中小企業元気ファンド事業（担当課：企業振興課） ②先駆的産業技術研究開発支援事業（担当課：産業技術政策課）

成長サポート資金		雇用拡大枠	チャレンジ応援枠
資金使途		設備資金、運転資金	
融 資 条 件	融資限度額	設備資金 1億円 運転資金 5,000万円 ※ チャレンジ応援枠の4. については 2,000万円（うち運転資金は1,000万円以内）	
	融資利率	年1.50%以内	
	保証料率	年0.45%～1.30% 【責任共有制度】	年0.50%又は0.85% ※ 4～6の場合 年0.45%～1.30% 【責任共有制度】
	融資期間	設備資金10年以内（据置1年以内）、運転資金7年以内（据置6ヶ月以内）	
	償還方法	均等分割償還	
	保証人・担保	和歌山県信用保証協会及び取扱金融機関の所定の条件による	
	申込先	取扱金融機関	

※ この融資は信用保証付きであるため、信用保証協会に保証残高があれば融資限度額に制約がある場合があります。融資については金融機関が、また保証については信用保証協会が資金使途、業績、財務内容、資産等を総合的に判断し決定します。ご希望に添えない場合もありますのであらかじめご了承下さい。

申込必要書類

	成長サポート資金	
	雇用拡大	チャレンジ応援
①借入申込書（別記第4号様式）	3通	3通
②中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の認定書の写 （有効期限内のもの）	—	1
③採用通知書など新規雇用が確認できる書類	1	—
④給与支払台帳等の給与の支払いがわかるもの	1	—
⑤中小ものづくり高度化法に基づく特定研究開発等計画の認定書の写 （有効期限内のもの）	—	1
⑥中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画の認定書の写 （有効期限内のもの）	—	1
⑦工業会等発行の証明書（先端設備）又は経済産業局発行の確認書（生産ラインやオペレーションの改善に資する設備）の写	—	1
⑧新商品の開発、新技術の開発や実用化のための助成事業（わかやま中小企業元気ファンド事業又は先駆的産業技術研究開発支援事業）に係る交付決定書の写	—	1
⑨事業及び資金計画書（別記第5号様式）	1	1
⑩建築確認申請書、見積書又は契約書等の写 （設備資金申込時のみ）	1	1
⑪納税証明書（県税に未納がないこと） （3か月以内のもの）	1	1
⑫前期決算諸表の写（法人のみ） 前期所得税の確定申告書の写（個人のみ）	1	1
⑬法人登記事項証明書（法人のみ） 住民票（本人記載のもの（本籍地不要） 個人のみ） （3か月以内のもの）	1	1
⑭印鑑証明書 （3か月以内のもの）	1	1
⑮事業の開始に際して主務官庁の許認可等を必要とする業種については、当該許認可証等の写し （有効期限内のもの）	1	1
その他、 協会及び取扱金融機関が必要とする書類	1式	1式

事業及び資金計画書

法人名又は
商号
代表者名



1. 事業計画の概要

資金名	成長サポート資金	
	(1. 雇用拡大枠 2. チャレンジ応援枠)	
① 常用労働者の総数、 新規雇用予定者数及び 新規雇用時期	申込日現在の常用労働者総数 名 (ア) 新規雇用予定時の常用労働者総数 名 (イ) 新規雇用予定者数 名 (ウ) 合 計 名 (エ) = (イ+ウ) <hr style="border: 1px solid red;"/> (エ) - (ア) = 名 新規雇用予定時期 年 月 ※ ((エ) - (ア)) ≥ 2名となること 小規模企業者の場合は ((エ) - (ア)) ≥ 1名となること ※ 常用労働者数に役員は含めない	
② 認定書等番号及び 認定等年月日	第 号 年 月 日	
③ 認証を取得する制度		
④ 事業内容・事業計画		

※ (雇用推進枠) は、①④を、(チャレンジ応援枠) は、②又は③④をそれぞれ記入すること
 ただし、④について、「雇用拡大枠」では「事業の拡大に伴ない常用労働者総数の拡大が必要であることを含めて」具体的に記入すること。又「チャレンジ応援枠」では「導入前後の効果又は今後の事業計画」を具体的に記入すること。

2. 資金使途及び調達方法

資 金 使 途 ・ 調 達 方 法	所 要 資 金	設 備 資 金		運 転 資 金	
		内 訳	金額(千円)	内 訳	金額(千円)
		計		計	
		1. 当該融資希望額 千円			
		2. 自己資金 千円			
		3. 補助金等 名称			
		金額 千円			
		4. 金融機関借入 借入先			
		借入年月日 年 月 日			
		金 額 千円			
		5. その他 千円			
		6. 合 計 千円			